



2022年7月11日

各 位

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
渋谷マークシティ ウェスト 17階
ライク株式会社
代表取締役会長兼社長 岡本泰彦
(コード番号: 2462 東証プライム)
問合わせ先 取締役 IR担当 岡本拓岳
TEL 03-5428-5577

中期経営計画（2023～2027年5月期）の策定に関するお知らせ

当社グループは2021年1月12日付開示の中期経営計画（2021～2025年5月期）を更新し、新たに中期経営計画（2023～2027年5月期）を策定したため、お知らせいたします。

記

1. 連結数値目標

(単位: 百万円)

	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期	2027年5月期
売上高	61,600	68,700	77,000	87,500	100,000
営業利益	4,350	4,900	5,700	6,750	8,000

2. 策定の背景及び方針

当社グループは「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」の理念のもと、子育て支援サービス事業・総合人材サービス事業・介護関連サービス事業、三つの事業を展開し、それぞれの事業拡大をもって待機児童・雇用創出・介護離職等の社会課題を解決することで、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」となることを目指し事業に邁進しております。

感染症の拡大は当社グループが運営する事業それぞれがいかに社会から必要とされるサービスか再認識する契機となりました。

また、感染症の拡大による事業環境の変化と感染症が収束に向かうことでの事業環境の正常化は、これまでと異なる新たな競争環境への突入を予感させると同時に、当社グループはその変化を千載一遇の好機と捉えております。

そして、その好機を逃さず圧倒的な事業成長を遂げ、当社グループのサービスを広く世の中に提供し、様々な社会課題の解決に繋げることで、持続可能な社会の実現に貢献するためにも、次のとおり、2027年5月期までの方針を定め、計画の達成に向け邁進してまいります。

(1) 子育て支援サービス事業

子育て支援サービス事業では認可保育園、病院・企業等が設置される事業所内保育施設、学童クラブ等を389ヶ所運営しており、預かり児童数が10,000名以上、職員数も5,000名を超え、今や世の中に欠かすことのできない生活インフラの一部となっております。

保育業界は近年の政府主導による保育所整備により着実に待機児童数が減少しているものの、待機児

童にカウントされない潜在待機児童の存在や、子どもが小学校に入学することで保育園へ預けていたころよりも、仕事と家事・育児の両立が難しくなる「小一の壁」の問題など、いまだサービスが十分に行き届いているとは言えない状況です。

そのため当社グループは民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、優秀な保育士の採用にも注力し、質の高いサービスを広く提供いたします。

また、自社アプリ「ナナポケ」を起点としたデジタル化の推進により、保護者様の負担軽減や保育士の業務効率化を進めるとともに、写真販売・物販・情報サービス・リスクリング講座・金融商品提案などの付加サービスの充実により、プラットフォームを構築し、子育てに関わるすべての方にサービスを提供することで、より広義での子育て支援に取り組んでまいります。

(2) 総合人材サービス事業

総合人材サービス事業では当社グループの祖業であるモバイル業界だけでなく、物流・製造、コールセンター、保育、介護、建設等、日常生活を支えるエッセンシャルな業界へ人材を紹介することに拘り、今では稼働スタッフ数8,000名以上、取引社数600社以上と事業を拡大しております。

感染症の拡大によってさらに促進されたテレワークやECを背景にモバイル業界や物流・製造業界では現在でも旺盛な人材需要があることから、当社グループはこれまでも両業界に対して業界特化型でサービスを提供してきたノウハウを活かし需要に応えることで、世の中になくってはならない業界を支え続けます。

また、今後も進む少子高齢化によって特に介護業界では将来的に数十万人の働き手が不足すると推計されております。そのため当社グループは実際に介護施設を運営している強みを活かし、引き続き優秀な介護人材の確保に注力いたしますが、今後は一層、外国人材の採用を積極化いたします。

特に在留資格「特定技能」の外国人材採用に拘り、採用後すぐに介護事業者様へご紹介するだけでなく、当社グループ施設での丁寧な研修や現場でのOJTを通じて確実にスキルを身につけることで、介護事業者様と外国人材の方の双方が不安のない形で就業を促進いたします。

(3) 介護関連サービス事業

介護関連サービス事業では首都圏を中心に介護付き有料老人ホーム等を26ヶ所運営し、約1,400名のご入居者様へサービスを提供しております。

当社グループが運営する介護施設はほぼすべての施設で看取り介護まで行い、多くの施設で24時間看護スタッフが常駐するなど、医療連携を強みとし要介護度の高いご入居者様にも安心してお過ごしいただける体制を構築しております。また、グループ会社の人材部門と連携することで機動的に優秀な介護職員を採用することができるため、人材の面からも安定的なサービス提供が可能であり、首都圏を中心とした施設立地も手伝って、当社グループの介護サービスに対する社会的要請はますます大きくなってまいります。

そのため、今後も当社グループは首都圏を中心に積極的な施設開発を継続し、サービスの提供エリアを拡大いたします。また、外国人材を積極的に施設に受け入れ、一人でも多くの外国人材の方に当社グループ施設でご活躍いただき、他介護事業者様にも優秀な外国人材をご紹介することで、介護人材不足の解消、さらには、介護業界全体のサービスの質向上に繋げてまいります。

(4) 新たな取組み

当社グループは今後、外国人材の採用を一層強化いたします。採用にあたっては現地送り出し機関や現地学校と提携を結び、学校には当社グループ専用のクラスを設けていただくなど学習のサポートを綿密に行うとともに、日本に入国いただいた際には、住居の確保や行政関係の手続き、ビザの申請から日々の生活の相談まで、ワンストップで全面的に生活を支援させていただきます。さらに介護業界だけでなく、ビルクリーニング・宿泊・外食・飲食料品製造業界などにも広く外国人材の方をご紹介することで、各業界の人材不足という社会課題だけでなく、一人でも多くの外国人材の方に日本に永住していただき、人口減少という日本全体の社会課題解決に貢献いたします。

また、保育・介護合わせ約400ヶ所の施設運営を行っていることから、そのノウハウを活かすために、2022年7月1日付で新たに「ライクプロダクツ株式会社」を設立いたしました。

まずはグループ内購買を同社に集約しスケールメリットを出すことでのバイイング・パワー強化によるコスト圧縮と、購買フローの整理・デジタル化による業務効率化の実現、そして子育て・介護世帯向け物販サービスや事業者向け運営パッケージサービスの外販による業容の拡大を目指してまいります。

(5) その他

当社グループは事業が社会課題に密接に関連するからこそ、持続可能な社会の実現に向け、ESGの観点を重視した経営を推進いたします。

当社グループは2020年12月に参加した「再エネ100宣言RE Action」において、2050年までに事業活動で消費する電力の100%を再生可能エネルギーに転換することを表明しておりますが、すでに運営する保育・介護施設のうち82ヶ所において使用電力を再生可能エネルギーへ転換し、これにより事業活動で消費する電力の約75%を再エネ化しております。

さらに、2022年2月には業界における環境先進企業として環境省が定める「エコ・ファースト企業」に認定されたため、環境教育によって持続可能な社会を支える人材を育成すること、環境への負荷軽減に注力し循環経済の実現に向け行動することなど、さらに環境活動を積極化いたします。

なお、M&Aについては単純な業容拡大を企図した買収だけでなく、当社グループの保育・介護部門も事業再生の側面が強いM&A実施であったことから、後継者や経営体制に課題のある事業者様と建設的な対話を通してグループに参加いただくことで、M&Aの側面からも持続可能な社会の実現に貢献いたします。

以 上